

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 源一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 目崎 雅俊
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3636-8038

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,505	—	853	—	837	—	463	—
20年3月期第1四半期	12,399	10.7	869	45.6	852	55.2	551	77.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.27	—
20年3月期第1四半期	6.26	6.26

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	74,339	34,035	34,035	45.8	386.66			
20年3月期	71,924	33,937	33,937	47.2	385.53			

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 34,023百万円 20年3月期 33,925百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,000	—	1,900	—	1,700	—	1,000	—	11.36
通期	55,000	4.0	4,000	18.5	3,700	18.4	2,200	8.9	25.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	89,227,755株	20年3月期	89,227,755株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,234,135株	20年3月期	1,232,014株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	87,994,860株	20年3月期第1四半期	87,998,434株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用不安・金融システム不安の長期化、原油をはじめとする資源や食料品価格の高騰などを背景に、景気の先行きに不透明感が増加しております。

このような環境の下、企業価値増大を追求する中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）の初年度の目標達成に向け、経営資源の有効活用を図りながら、高収益体質企業を実現すべく、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は135億5百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は8億5千3百万円（同1.8%減）、経常利益は8億3千7百万円（同1.8%減）、四半期純利益は4億6千3百万円（同15.9%減）となりました。

(2) 部門別の概況

(化学品事業)

無機事業部門のクロム製品は、鉄鋼・めっき業界向け出荷が国内輸出とも堅調に推移しております。燐製品は、IT関連向け製品の出荷が好調に推移しております。シリカ製品は、製紙向け製品の出荷が順調に推移しておりますが、洗剤向け等の製品は低調に推移しております。バリウム製品は、IT関連向け製品が堅調に推移しております。

有機事業部門の製品の出荷は、ホスフィン誘導体及び医薬中間体が好調に推移しております。

化学品事業の売上は、前年同期に比べ、順調に伸ばしております。

(電材事業)

電子材料製品は、リチウムイオン電池用正極材が大手ユーザー向けの出荷量が減少したため、売上が低迷しております。セラミック材料製品は、チップ部品の市場での伸び悩みと材料への値下げ圧力を受けたため、低調に推移しております。回路材料製品は、フラットパネルの需要に支えられ、順調に売上を拡大しております。

(その他事業)

当初予想の通りに順調に推移しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、前期末に比べ24億1千4百万円増加し、純資産は9千8百万円増加しております。その結果、自己資本比率は47.2%から45.8%となっております。

増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、現金及び預金が23億7千3百万円増加し、繰延税金資産が1億7千2百万円減少しております。

固定資産では、投資有価証券が1億9千万円増加しております。

流動負債では、短期借入金が26億9千6百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が20億8千5百万円増加しております。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が6千9百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千2百万円の支出となりました。主として、税金等調整前四半期純利益7億3千5百万円、減価償却費12億3千9百万円、たな卸資産の減少額5億8千8百万円、仕入債務の減少額20億4千5百万円、法人税等の支払額9億9千7百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により14億4千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入の返済がありましたが、設備資金等の調達により、44億7千4百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末に比べ23億7千3百万円増加し、50億1千5百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、24億1千1百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、平成20年5月13日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、当社を取り巻く経済環境の中で、当社の燐事業で使用する主原料の価格について、過去に例を見ない程の大幅な上昇が行われ、コスト削減努力をはるかに超えたコストアップを余儀なくされた状況に現在置かれています。当社といたしましては、燐事業の業績維持を図るべく鋭意努力し、今後の業績への影響につきましては適宜速やかに情報の開示をいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

償却予定額のうち、当四半期分を計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計処理基準に関する事項の変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は71百万円減少し、経常利益は53百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は130百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表より適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、これらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として9年から8年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ70百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,041	2,668
受取手形及び売掛金	14,124	14,116
有価証券	99	99
商品及び製品	5,205	5,375
仕掛品	2,468	2,779
原材料及び貯蔵品	2,728	2,835
繰延税金資産	163	335
その他	1,726	604
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	31,532	28,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,286	29,328
減価償却累計額	△15,225	△15,049
建物及び構築物(純額)	14,061	14,278
機械装置及び運搬具	52,178	52,159
減価償却累計額	△40,674	△39,911
機械装置及び運搬具(純額)	11,503	12,247
土地	7,979	7,979
建設仮勘定	1,702	1,198
その他	5,489	5,418
減価償却累計額	△4,253	△4,144
その他(純額)	1,236	1,273
有形固定資産合計	36,483	36,978
無形固定資産		
その他	614	670
無形固定資産合計	614	670
投資その他の資産		
投資有価証券	4,212	4,022
長期貸付金	280	251
繰延税金資産	39	38
その他	1,223	1,221
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	5,707	5,484
固定資産合計	42,806	43,133
資産合計	74,339	71,924

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,510	7,438
短期借入金	12,102	9,406
未払法人税等	180	1,021
未払消費税等	185	130
賞与引当金	157	439
設備関係未払金	1,697	2,402
その他	3,998	3,731
流動負債合計	24,832	24,569
固定負債		
長期借入金	9,564	7,478
退職給付引当金	709	757
負ののれん	81	87
繰延税金負債	3,718	3,690
その他	1,396	1,402
固定負債合計	15,470	13,417
負債合計	40,303	37,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	25,299	25,275
自己株式	△346	△346
株主資本合計	32,979	32,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,047	977
為替換算調整勘定	△2	△8
評価・換算差額等合計	1,044	968
少数株主持分	12	12
純資産合計	34,035	33,937
負債純資産合計	74,339	71,924

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	13,505
売上原価	10,939
売上総利益	2,566
販売費及び一般管理費	1,712
営業利益	853
営業外収益	
受取利息及び配当金	40
持分法による投資利益	12
その他	50
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	91
その他	27
営業外費用合計	118
経常利益	837
特別損失	
固定資産除却損	20
たな卸資産評価損	80
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純利益	735
法人税、住民税及び事業税	174
法人税等調整額	97
少数株主利益	0
四半期純利益	463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	735
減価償却費	1,239
負ののれん償却額	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△281
持分法による投資損益 (△は益)	△12
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	91
為替差損益 (△は益)	△3
固定資産除却損	20
売上債権の増減額 (△は増加)	11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55
その他	81
小計	387
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△93
法人税等の支払額	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△1,385
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△4
貸付けによる支出	△31
貸付金の回収による収入	1
その他	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,271
長期借入れによる収入	4,000
長期借入金の返済による支出	△489
自己株式の取得による支出	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0
配当金の支払額	△306
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,015

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,103	4,425	976	13,505	—	13,505
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	68	87	(87)	—
計	8,121	4,425	1,045	13,593	(87)	13,505
営業費用	7,827	3,937	981	12,746	(94)	12,652
営業利益	294	487	64	846	6	853

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

3. 会計方針の変更

【定性的情報・財務諸表等】4（3）②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、化学品事業の営業費用が47百万円増加し、営業利益が同額減少、電材事業の営業費用が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

【定性的情報・財務諸表等】4（3）（追加情報）に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として9年から8年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、化学品事業の営業費用11百万円増加し、営業利益が同額減少、電材事業の営業費用が59百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	1,820	260	2,080
II 連結売上高(百万円)	—	—	13,505
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	1.9	15.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 (1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア
 (2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	12,399
II 売上原価	9,874
売上総利益	2,525
III 販売費及び一般管理費	1,655
営業利益	869
IV 営業外収益	126
V 営業外費用	142
経常利益	852
VI 特別利益	33
VII 特別損失	25
税金等調整前四半期純利益	860
法人税、住民税及び事業税	177
法人税等調整額	131
四半期純利益	551

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	860
減価償却費	1,147
賞与引当金の減少額	△276
売上債権の減少額	115
たな卸資産の増加額	△468
その他	51
小計	1,430
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△73
法人税等の支払額	△845
営業活動によるキャッシュ・フロー	565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△704
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,115
長期借入金の返済による支出	△718
配当金の支払額	△263
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	132
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増加額	17
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,849
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,867

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,477	4,727	1,195	12,399	—	12,399
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	70	86	(86)	—
計	6,493	4,727	1,265	12,486	(86)	12,399
営業費用	6,430	4,060	1,138	11,629	(98)	11,530
営業利益	63	666	127	857	12	869

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売